

2021年9月9日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社による LNG 燃料フェリー2 隻を資金使途とする
シンジケーション方式トランジションローンの組成について(株式会社商船三井)
-経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択された
本邦初のトランジションローン-

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表いたしましたのでお知らせいたします。

以上

2021年9月9日

各位

三井住友信託銀行株式会社

LNG 燃料フェリー2 隻を資金使途とする

シンジケーション方式トランジションローンの組成について(株式会社商船三井)

・経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択された
本邦初のトランジションローン

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社商船三井(代表取締役社長:橋本 剛、本社:東京都港区、以下「MOL」)に対し、株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」)と共同して、地域金融機関等 10 行が参加するシンジケーション方式トランジションローン(※1、以下「本ローン」)を組成しました。

MOL は外航分野全般のほか内航やフェリーも手掛ける、我が国でも有数の海運事業者です。MOL は、2021年6月に「商船三井グループ環境ビジョン 2.1」を策定、2030年までに LNG 燃料船 90 隻の導入等を通じ、海運業界のなかでも先駆けて 2050年までに MOL グループ全体でネットゼロ・エミッションの達成を目指す目標を掲げています。

本ローンは、MOL 及び MOL グループ会社の株式会社フェリーさんふらわあ(本店:大分県大分市、社長:赤坂光次郎)が、大阪～別府航路で運航を予定している日本初の LNG 燃料フェリー2 隻(以下、「本船」)の導入に対して、実施するものです。当社及び DBJ は、本船投入航路や建造される造船所に近接する西日本地域所在の地域金融機関等を中心に、本ローンを組成しました。

本船は、国土交通省「内航船省エネルギー格付制度」において最高評価 5 つ星の認証を受けており、本船導入により、硫黄酸化物排出量のほぼゼロへの低減や重油専焼比 20%以上の CO2 削減効果が見込まれます。また本船は、西日本地域の人・モノの輸送を支える重要な海上インフラとしての役割に加え、国内のモーダルシフトを推進する効果も期待されています。

本ローンは、本邦で初めてトランジションローンとして、経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択されました(※2)。また、本ローンの適格性については、国際資本市場協会(ICMA)「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」(※3)及び LMA 等「グリーンローン原則」等に準拠する旨、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉、以下「日本格付研究所」)による第三者評価を取得しています(※4)。

当社では、トランジションローン等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に向けたお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

< 本船概要 >

船名・竣工予定日	「さんふらわあくれない」 :2022年12月 「さんふらわあむらさき」 :2023年3月
造船会社	三菱造船 下関造船所
乗客数	714名
トラック積載可能数	136台(13m換算)
航行速度	22.5ノット
全長	199.9m
総トン数	約17,300トン



<<イメージ図>>

< シンジケーション方式トランジションローンの概要 >

借入人	MOL
アレンジャー	DBJ 及び 当社
コ・アレンジャー	三井住友銀行
トランジション・ストラクチャリング・エージェント	DBJ、当社及び 三井住友銀行
エージェント	当社
貸付人	DBJ、当社、 三井住友銀行、山口銀行、肥後銀行、大分銀行、 北九州銀行、山陰合同銀行、広島銀行、横浜銀行、 伊予銀行、愛媛銀行、京都銀行
資金使途	LNG燃料フェリー2隻(本船)
トランジション認証にかかる第三者評価機関	日本格付研究所

以上

(※1)パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、長期的な移行(トランジション)戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的とした融資の枠組み。

(※2)経済産業省のウェブサイトをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/climate_transition/002.html

(※3)ICMA が 2020 年公表。これまでサステナブルファイナンス市場における資金調達の事例が少なかった CO2 多排出産業が、長期的な戦略に則った CO2 削減の取り組みを行っている場合にこれを支援するトランジションローン実行に関して、借入人が開示すべき内容をまとめたガイドライン。

(※4)日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>